

令和 3 年度

事業報告書
決算報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

令和 3 年度

事業報告書

はじめに

当事業年度におけるわが国経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念に加え、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりを受け個人消費・企業活動が停滞するなど大きな影響を受けました。

特にウクライナ情勢では原材料費上昇や円安を招き 2022 年 4 月の企業物価指数が過去最高を記録するなど大きな爪痕を残し、さらには長期化により企業収益の悪化・個人消費の低迷へと連鎖する可能性を大きくさせています。

また、健診業界では新型コロナウイルス感染症拡大懸念の影響が示唆されています。

日本対がん協会発表の「2021 年がん検診受診率」は前年から 23%増加しているものの 2019 年と比較して 10%減少しコロナ前の水準にはもどっておらず、特にコロナで重症化するリスクが高い高齢者が密による環境を心配して受診を控える傾向が強いことが浮き彫りとなりました。さらに令和 2 年度「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施報告書」では特定健康診査実施率が全国平均 33.7%(愛知県では 35.9%)で対前年 4.3%減少しています。

これらの調査結果を踏まえると、がん検診を含めた健康診断の受診率低迷は病気発見の遅れに繋がる可能性も高く、健診業界・医療業界のみならず大きな社会問題に発展する危険性を秘めています。

こうしたなか、健診業界に求められることは、新型コロナウイルス感染症対策を再度徹底し「健康診断は安全。年に一度は健診を」と国民皆が意識をもてるよう努めることが大切と考えられます。そのためには当財団も今以上に感染機会を減らす工夫を行い、「健康管理のための受診機会の提供」を行うことが必要不可欠と考えております。こうした意識を役職員一同さらに高め、社会的にも重要な役割を担っているという認識のもと受診者の皆さまに安全で安心できる健康診断の機会を提供できるよう日々努力していく所存です。

令和 4 年 5 月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

1. 検診事業

検診事業では、検診車で地域や企業に出向き健診を行う出張検診、集団検診センターで行う検診、郵送で検体検査を行う郵送検査等を実施し、健康診断の実施率向上に努めている。

令和3年度は前年度に比べると新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったものの、それでもコロナ前の水準にはもどっていない状況となった。

昨年度の緊急事態宣言下では、対象地域に所在する医療機関において期間中は特定健康診査等を行わない事等の通達により集団検診センターを休館。出張検診では学校検診が延期され、かつ住民検診も中止や延期が相次いだ。

それらと比べれば3年度は、感染拡大防止策の観点から感染機会の減少を図る目的で、各検診会場では受診者数を制限しての検診の実施や一部検査項目の中止等があったものの受診者数は出張検診で対前年102.1%、集団検診センターでは対前年115.9%と回復の兆しが見られた。

各健康診断実施機関ではコロナ感染症対策の徹底が求められ、当財団も他健診機関同様にマスクやフェイスシールドの着用、消毒の徹底、受診者の体温測定などを実施。集団検診センターでは空気清浄器増設、アクリル板設置、顔認証温度検知システム導入等々での対策を前年度に続けて行い検診を実施した。

令和3年度の出張検診及び集団検診センターでの健康診断受診者数は下記のとおり。

(1) 受診者数の推移

(単位：人)

	令和3年度(a)	令和2年度(b)	令和1年度	対令和2年度増減(a-b)
出張検診	209,342	205,060	226,194	+ 4,282(102.1%)
集団検診センター	13,544	11,685	14,353	+ 1,859(115.9%)

(2) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類		実施件数			
		令和3年度(a)	令和2年度(b)	対前年(a-b)	
出張検診	胸部X線検査	直接撮影	191	1,262	▲ 1,071
		間接撮影	1,329	3,456	▲ 2,127
		デジタル	100,957	94,455	6,502
	骨粗鬆症検査	エコー	5,379	4,723	656
	計測測定	身長・体重	80,955	78,978	1,977
		腹囲計測	62,932	61,795	1,137
		視力検査	67,076	67,194	▲ 118
	尿検査(P・S・U・B等項目合算)		144,226	143,956	270
	診察		71,663	71,258	405
	血圧測定		103,772	102,657	1,115
	心電図検査	6誘導	374	507	▲ 133
		12誘導	129,321	133,514	▲ 4,193
	血液検査	貧血検査	75,144	70,805	4,339
		血液生化学的検査	77,362	71,532	5,830
		血糖検査	70,671	64,682	5,989
		肝炎検査	2,572	1,971	601
		PSA検査	4,698	4,200	498
	聴力検査	選別	57,016	60,119	▲ 3,103
		精密	2,123	2,236	▲ 113
		会話法	5,704	6,841	▲ 1,137
	胃部X線検査		15,343	14,139	1,204
	乳がん検査	マンモグラフィ	13,068	10,944	2,124
		エコー	2,362	1,685	677
	腹部エコー検査(臓器項目合算)		1,766	1,930	▲ 164
	肺機能検査		232	219	13
	子宮がん検査		7,608	6,831	777
	特殊検査	VDT	2,632	2,948	▲ 316
		有機溶剤	870	849	21
		じん肺	345	420	▲ 75
		電離放射線	1,025	1,211	▲ 186
騒音		557	442	115	
その他		2,386	2,096	290	
喀痰細胞診検査		609	491	118	
便潜血検査	1回法	664	83	581	
	2回法	25,451	22,585	2,866	
その他(※注1)		20,812	18,383	2,429	
合計		1,159,195	1,131,397	27,798	

※注1:上記検診項目以外の総数

2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、令和3年度は以下の公益目的事業を実施した。

(1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的とし、近年は特定非営利活動法人 I S A P H と共同で同事業を展開している。同法人ではラオス国およびマラウイ共和国での支援事業を実施している。両国では保健医療分野での課題が多く、支援事業の一環として例年ラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスを学び同国の保健医療向上に繋げる事を目的として本邦研修を実施していたものの、3年度も新型コロナウイルスの影響で海外への渡航が規制され昨年度に続き研修生の受け入れは中止となった。

こうしたなか同法人では活動の一環として日本に滞在し保健医療の勉強のために留学しているラオス人留学生の研修活動の支援を実施する事業を行っている。その事業の一部として実際の健康診断の現場見学による知識習得や予防医学事業についての講習を研修カリキュラムの一部に加えており、それらの活動について当財団で支援することとした。研修は長崎大学大学院に在籍するラオス国籍の医師1名、同国保健省関係者1名およびインターンとして同 NPO 法人で勉強中の関西学院大学大学生1名の合計3名を1月20日から1月21日にかけて当財団に迎え入れた。

研修は1月20日に当財団役職員3名とともに JICA 中部を訪問し、その活動内容等の講習を受けた後、施設見学を行い、更に今後の当財団の国際協力事業および同 NPO 法人の活動の参考となるよう担当者との質疑応答の時間を設けて訪問は終了した。

翌日、出張健診として実施していた一宮市の特定健康診査を視察し、その後、当財団検診センターでの健康診断の見学や、保健師による特定保健指導の実施方法や手順等の説明を行ったのち、ラオス国の保健医療の現状や予防医学の取組に対する課題等の意見交

換会を実施した。

添付資料 1. 「令和 3 年度 海外医療技術協力事業」 参照

(2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレターVol. 14」を発行した。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいという主旨より事業を実施。3年度も当初は年2回の発行を予定していたものの、執筆者の体調不良等も重なり、1回の発行にとどまった。なお発行部数は1,000部、関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行う。

添付資料 2. 「名公医ニューズレター（令和 4 年 1 月 Vol. 14）」参照

(3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的としている。3年度は学校法人・専門学校 名古屋医専の学生を受け入れすることができた。

① 学校法人 専門学校 名古屋医専 保健学科

実施期間 令和 3 年 11 月 24 日～令和 3 年 12 月 10 日

実施内容 保健学科における公衆衛生看護学実習

学生数 11 名

(4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象とし

て、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施している。3年度に実施した先は5施設。内訳として子宮頸がん検査は5施設90名、定期健康診断は1施設70名を対象に実施。延べ145名の無料検診を実施した。

① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 令和4年2月3日～令和4年2月25日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘、きまもり会愛歩
(合計5施設)

実施人数 90名

② 定期健康診断の実施

実施日 令和4年2月3日

実施施設 知的障害者通所授産施設社会福祉法人きまもり会「愛歩(あゆみ)」

健診項目 定期健康診断、大腸がん検診、子宮頸がん検診

実施人数 70名(職員23名 利用者35名 家族12名)

添付資料3.「令和3年度 奉仕事業報告書」 参照

3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施している。

(1) 啓発事業

広告・宣伝等については健康診断の受診率向上を図るため、健康診断実施機関が身近に存在していることを周知し、気軽に利用してもらう事を目的にそのツールとして継続して実施している。

① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

平成 29 年 5 月に中村区役所にデジタルのインフォメーションボードが設置されたことに伴い、地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、健康診断の受診率の向上に寄与することを目的として 3 ケ年契約で広告の掲載を実施し継続している。

② ホームページ、エフエムラジオ「M I D・FM」による情報発信

ホームページは平成 27 年 4 月に全面リニューアルし、以後、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新している。

また、エフエムラジオ「M I D・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信している。

③ 地域マップや防災マップへの掲載

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「中村公園避難案内」「稲西、稲葉地学区区域図」の各地域マップに広告を掲載して普及活動を実施した。

(2) 研修事業

① 職員研修

a. 講習会、研修会への参加

技術職員を中心に技術や知識向上のため、各団体等が主催する研修会に例年積極的に派遣をしている。3 年度についても新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、軒並み講習会は中止となったが、一部講習会では Web 配信等での実施がされており、参加が可能なものについては職員を積極的に受講させた。

また、次世代の管理職を育成する目的で(公財)愛知県労働協会が主催するキャリアアップ研修に 5 名を参加させた。医療技術向上目的の研修会のみならず、法人運営のためのマネジメント等研修についても今後積極的に受講させる方針である。

b. 外部精度管理調査への参加

- ・ 全国労働衛生団体連合会労働衛生検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会胸部 X 線、胃部 X 線検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会臨床検査精度管理調査
- ・ 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査

4. 設備投資の状況

(1) 什器備品整備

① キヤノンデジタル眼底カメラ CR-2AF	2,370,000 円
② PC-健診サーバ	3,961,012 円
③ アンチウイルスサーバ	1,316,480 円
④ ドメイン用サーバ	1,665,366 円
⑤ バックアップ用サーバ	2,513,622 円
⑥ キヤノン複合機 DXC3835F	515,991 円
⑦ Horizon 紙折り機	396,000 円
⑧ キヤノン複合機 DXC3826F	345,887 円
⑨ キヤノン複合機 DXC5860F	655,992 円
⑩ セコム IP カメラ	357,500 円
⑪ 富士フイルム複合機 C5570	760,100 円
⑫ 便潜血測定装置 OC センサー	2,178,000 円

5. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

区分	開催日時・場所	議案	
第187回	令和3年5月27日(木) 午後2時00分 検診センター3階	1 令和2年度事業報告書・決算報告書(案)、監査報告について	承認可決
		2 評議員会への役員候補者名簿の提出について	承認可決
		3 評議員会への任期満了に伴う新たな評議員の名簿提出について	承認可決
		4 顧問の改選について	承認可決
		5 評議員会の招集の決定及び目的について	承認可決

		6 臨時理事会の開催について 7 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決
第 188 回	令和 3 年 6 月 25 日 (金) 午後 2 時 30 分 検診センター3 階	1 業務執行理事の選任について	承認可決
第 189 回	令和 4 年 3 月 25 日 (金) 午後 2 時 00 分 検診センター3 階	1 令和 3 年度補正収支予算書 (案) に関する件 2 令和 4 年度事業計画及び収支予算書 (案) に関する件 3 ベースアップ(賃上げ)について 4 第 190 回理事会、第 46 回評議員会、第 191 回臨時理事会の開催について 5 報告事項 (1) 業務執行報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

(2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 45 回	令和 3 年 6 月 25 日 (金) 午後 1 時 30 分 検診センター3 階	1 令和 2 年度事業報告書・決算報告書 (案) 及び監査報告について 2 理事および監事の改選について 3 評議員の改選及び選任について 4 役員の報酬及び退職金規程の改訂について 5 報告事項 (1) 公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決

「事業報告の附属明細書」

令和 3 年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

令和 3 年度

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,201,178,542	1,012,786,642	188,391,900
検査材料	6,254,842	15,924,183	△ 9,669,341
貯蔵品	91,294	86,301	4,993
未収検査手数料	150,762,425	264,102,549	△ 113,340,124
前払金	643,349	669,749	△ 26,400
未収入金	258,621	124,397	134,224
流動資産合計	1,359,189,073	1,293,693,821	65,495,252
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	27,684,915	29,159,513	△ 1,474,598
車両	3	3	0
退職給付引当資産	160,908,891	142,071,826	18,837,065
減価償却引当資産	430,000,000	380,000,000	50,000,000
特定資産合計	618,593,809	551,231,342	67,362,467
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	73,760,442	78,438,078	△ 4,677,636
構築物	19,835	28,251	△ 8,416
車両	28,530,171	50,635,093	△ 22,104,922
器具備品	32,456,783	34,258,625	△ 1,801,842
ソフトウェア	1,615,860	2,482,020	△ 866,160
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,693,274	5,867,074	△ 173,800
その他の固定資産合計	419,103,263	448,736,039	△ 29,632,776
固定資産合計	1,169,666,202	1,131,936,511	37,729,691
資産合計	2,528,855,275	2,425,630,332	103,224,943
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	24,817,682	34,466,393	△ 9,648,711
1年以内返済長期借入金	0	853,000	△ 853,000
預り金	3,792,673	4,430,279	△ 637,606
未払法人税等	47,416,800	55,512,500	△ 8,095,700
未払消費税	18,856,700	11,796,500	7,060,200
流動負債合計	94,883,855	107,058,672	△ 12,174,817
2 固定負債			
退職給付引当金	119,489,202	110,142,392	9,346,810
役員退職慰労引当金	61,160,620	56,312,287	4,848,333
固定負債合計	180,649,822	166,454,679	14,195,143
負債合計	275,533,677	273,513,351	2,020,326
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	9,043,028	9,546,377	△ 503,349
民間補助金	2,994,958	3,145,964	△ 151,006
寄付金	2,665,815	2,800,226	△ 134,411
指定正味財産合計	14,703,801	15,492,567	△ 788,766
(うち特定資産への充当額)	14,703,801	15,492,567	△ 788,766
2 一般正味財産	2,238,617,797	2,136,624,414	101,993,383
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	603,890,008	535,738,775	68,151,233
正味財産合計	2,253,321,598	2,152,116,981	101,204,617
負債及び正味財産合計	2,528,855,275	2,425,630,332	103,224,943

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,400	7,000	△ 5,600
② 事業収益	1,272,255,620	1,197,391,213	74,864,407
③ 雑収入	389,020	10,386,114	△ 9,997,094
受取利息	16,524	53,529	△ 37,005
雑収益	372,496	10,332,585	△ 9,960,089
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	788,766	831,775	△ 43,009
経 常 収 益 計	1,273,434,806	1,208,616,102	64,818,704
(2) 経常費用			
① 検診事業費	1,084,482,490	1,011,409,629	73,072,861
役員報酬	38,310,000	27,960,000	10,350,000
給与手当	362,661,539	352,466,692	10,194,847
臨時雇賃金	20,842,859	18,350,356	2,492,503
退職給付費用	30,510,160	10,477,890	20,032,270
役員退職慰労引当繰入額	3,276,083	2,313,600	962,483
法定福利費	55,323,228	52,864,460	2,458,768
報酬費	114,528,224	102,092,289	12,435,935
検査材料費	45,506,807	37,514,644	7,992,163
業務委託費	34,341,937	30,925,173	3,416,764
消耗品費	9,635,212	7,479,838	2,155,374
車両関係費	22,452,517	19,888,709	2,563,808
普及啓発費	759,310	879,018	△ 119,708
調査研究費	465,137	302,137	163,000
委託検査料	53,866,013	50,436,471	3,429,542
読影料	57,043,520	44,790,650	12,252,870
支払手数料	13,947,520	13,689,761	257,759
旅費交通費	23,500,986	21,300,874	2,200,112
保守費	4,084,665	4,259,155	△ 174,490
修繕費	5,719,136	5,939,544	△ 220,408
通信費	14,399,531	12,222,815	2,176,716
印刷費	14,201,557	11,821,361	2,380,196
広告宣伝費	3,000	3,000	0
水道光熱費	5,247,478	4,865,196	382,282
保険料	2,896,927	3,292,709	△ 395,782
図書費	78,944	84,441	△ 5,497
研修費	181,280	240,960	△ 59,680
租税公課	88,775,034	85,450,057	3,324,977
リース料	6,908,558	7,175,708	△ 267,150
廃棄物処理委託料	931,711	1,263,823	△ 332,112
賃借料	7,409,390	7,372,860	36,530
ビル管理費	633,600	835,600	△ 202,000
接待交際費	254,172	259,635	△ 5,463
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	45,228,337	71,847,073	△ 26,618,736
雑費	528,118	713,130	△ 185,012

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	37,391,529	36,121,237	1,270,292
役員報酬	21,420,000	18,920,000	2,500,000
給与手当	1,757,716	2,585,626	△ 827,910
役員退職慰労引当繰入額	1,572,250	1,376,400	195,850
福利厚生費	278,760	10,000	268,760
報酬費	2,468,510	2,810,280	△ 341,770
旅費交通費	1,627,618	870,918	756,700
通信費	668,129	672,788	△ 4,659
修繕費	0	12,760	△ 12,760
保険料	39,581	31,589	7,992
図書費	115,895	118,312	△ 2,417
租税公課	237,625	443,202	△ 205,577
消耗品費	115,831	0	115,831
車両関係費	583,319	640,267	△ 56,948
支払手数料	159,637	36,691	122,946
保守費	161,430	154,830	6,600
リース料	772,200	793,656	△ 21,456
ビル管理費	1,110,359	620,601	489,758
接待交際費	489,208	498,760	△ 9,552
加入団体関連費	1,033,600	1,109,000	△ 75,400
減価償却費	2,741,111	4,354,368	△ 1,613,257
雑費	38,750	61,189	△ 22,439
経 常 費 用 計	1,121,874,019	1,047,530,866	74,343,153
当期経常増減額	151,560,787	161,085,236	△ 9,524,449
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	6	1	5
車両運搬除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	6	0	6
② 雑損失	70,363	0	70,363
③ 支払利息	0	26,324	△ 26,324
経 常 外 費 用 計	70,369	26,325	44,044
当期経常外増減額	△ 70,369	△ 26,325	△ 44,044
税引前当期一般正味財産増減額	151,490,418	161,058,911	△ 9,568,493
法人税・住民税及び事業税	49,497,035	53,465,657	△ 3,968,622
当期一般正味財産増減額	101,993,383	107,593,254	△ 5,599,871
一般正味財産期首残高	2,136,624,414	2,029,031,160	107,593,254
一般正味財産期末残高	2,238,617,797	2,136,624,414	101,993,383
II 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	788,766	831,775	△ 43,009
当期指定正味財産増減額	△ 788,766	△ 831,775	43,009
指定正味財産期首残高	15,492,567	16,324,342	△ 831,775
指定正味財産期末残高	14,703,801	15,492,567	△ 788,766
III 正味財産期末残高	2,253,321,598	2,152,116,981	101,204,617

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

	実施事業					その他事業		法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術 協力事業	啓発事業	社会医学実習及 び地域看護学実 習の協力事業	奉仕事業	合計	検診事業				
I 一般正味財産										
I 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	1,400	0	0	1,400
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,272,255,620	0	0	0	1,272,255,620
受取利息	0	0	0	0	0	13,520	3,004	0	0	16,524
雑収益	0	0	33,000	0	33,000	339,496	0	0	0	372,496
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	788,766	0	0	0	788,766
経常収益計	0	0	33,000	0	33,000	1,273,397,402	4,404	0	0	1,273,434,806
(2) 経常費用										
事業費	1,992,779	3,509,198	983,414	1,824,227	8,309,618	1,076,172,872	0	0	0	1,084,482,490
役員報酬	787,925	111,330	298,703	111,330	1,309,288	37,000,712	0	0	0	38,310,000
給与手当	664,347	128,613	447,138	1,207,411	2,447,509	360,214,030	0	0	0	362,661,539
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	20,842,859	0	0	0	20,842,859
退職給付費用	0	0	0	0	0	30,510,160	0	0	0	30,510,160
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	3,276,083	0	0	0	3,276,083
法定福利費	182,517	23,794	69,573	225,056	500,940	54,822,288	0	0	0	55,323,228
報酬費	42,000	2,714,000	168,000	0	2,924,000	111,604,224	0	0	0	114,528,224
業務委託費	0	0	0	0	0	34,341,937	0	0	0	34,341,937
委託検査料	0	0	0	111,689	111,689	53,754,324	0	0	0	53,866,013
読影料	0	0	0	10,350	10,350	57,033,170	0	0	0	57,043,520
検査材料費	0	0	0	77,317	77,317	45,429,490	0	0	0	45,506,807
旅費交通費	189,910	0	0	10,112	200,022	23,300,964	0	0	0	23,500,986
通信運搬費	0	127,087	0	30,960	158,047	14,241,484	0	0	0	14,399,531
租税公課	0	0	0	0	0	88,775,034	0	0	0	88,775,034
消耗品費	0	0	0	0	0	9,635,212	0	0	0	9,635,212
図書費	0	0	0	0	0	78,944	0	0	0	78,944
車両関係費	1,000	0	0	9,661	10,661	22,441,856	0	0	0	22,452,517
普及啓発費	0	30,000	0	0	30,000	729,310	0	0	0	759,310
ビル管理費	0	0	0	0	0	633,600	0	0	0	633,600
調査研究費	0	0	0	0	0	465,137	0	0	0	465,137
支払手数料	1,540	374	0	0	1,914	13,945,606	0	0	0	13,947,520
印刷製本費	0	374,000	0	0	374,000	13,827,557	0	0	0	14,201,557
広告宣伝費	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
修繕費	0	0	0	2,461	2,461	5,716,675	0	0	0	5,719,136
賃借料	0	0	0	3,188	3,188	7,406,202	0	0	0	7,409,390
保守費	0	0	0	0	0	4,084,665	0	0	0	4,084,665
水道光熱費	0	0	0	2,258	2,258	5,245,220	0	0	0	5,247,478
保険料	0	0	0	0	0	2,896,927	0	0	0	2,896,927
研修費	0	0	0	0	0	181,280	0	0	0	181,280
リース料	0	0	0	2,973	2,973	6,905,585	0	0	0	6,908,558
廃棄物処理委託料	0	0	0	0	0	931,711	0	0	0	931,711
接待交際費	93,510	0	0	0	93,510	160,662	0	0	0	254,172
加入団体関連費	30,000	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000
減価償却費	0	0	0	19,461	19,461	45,208,876	0	0	0	45,228,337
雑費	30	0	0	0	30	528,088	0	0	0	528,118
管理費	0	0	0	0	0	0	37,391,529	0	0	37,391,529
役員報酬	0	0	0	0	0	21,420,000	0	0	0	21,420,000
給与手当	0	0	0	0	0	0	1,757,716	0	0	1,757,716
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1,572,250	0	0	1,572,250
福利厚生費	0	0	0	0	0	278,760	0	0	0	278,760
報酬費	0	0	0	0	0	0	2,468,510	0	0	2,468,510
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,627,618	0	0	1,627,618
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	668,129	0	0	668,129
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	39,581	0	0	39,581
図書費	0	0	0	0	0	0	115,895	0	0	115,895
租税公課	0	0	0	0	0	0	237,625	0	0	237,625
消耗品費	0	0	0	0	0	0	115,831	0	0	115,831
リース料	0	0	0	0	0	0	772,200	0	0	772,200
ビル管理費	0	0	0	0	0	0	1,110,359	0	0	1,110,359
接待交際費	0	0	0	0	0	0	489,208	0	0	489,208
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入団体関連費	0	0	0	0	0	0	1,033,600	0	0	1,033,600
保守費	0	0	0	0	0	0	161,430	0	0	161,430
車両関係費	0	0	0	0	0	0	583,319	0	0	583,319
支払手数料	0	0	0	0	0	0	159,637	0	0	159,637
減価償却費	0	0	0	0	0	0	2,741,111	0	0	2,741,111
雑費	0	0	0	0	0	0	38,750	0	0	38,750
経常費用計	1,992,779	3,509,198	983,414	1,824,227	8,309,618	1,076,172,872	37,391,529	0	0	1,121,874,019
当期経常増減額	△ 1,992,779	△ 3,509,198	△ 950,414	△ 1,824,227	△ 8,276,618	197,224,530	△ 37,387,125	0	0	151,560,787
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	70,369	0	0	70,369
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	70,363	0	0	70,363
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 70,369	0	0	△ 70,369
繰引前当期一般正味財産増減額	△ 1,992,779	△ 3,509,198	△ 950,414	△ 1,824,227	△ 8,276,618	197,154,161	△ 37,387,125	0	0	151,490,418
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	49,497,035	0	0	49,497,035
当期一般正味財産増減額	△ 1,992,779	△ 3,509,198	△ 950,414	△ 1,824,227	△ 8,276,618	147,657,126	△ 37,387,125	0	0	101,993,383
一般正味財産期首残高						2,136,624,414				2,136,624,414
一般正味財産期末残高						2,238,617,797				2,238,617,797
II 指定正味財産増減計算の部										
受取補助金等						0				0
一般正味財産への振替額						788,766				788,766
当期指定正味財産増減額						△ 788,766				△ 788,766
指定正味財産期首残高						15,492,567				15,492,567
指定正味財産期末残高						14,703,801				14,703,801
III 正味財産期末残高						2,253,321,598				2,253,321,598

計算書類に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	29,159,513		1,474,598	27,684,915
車両	3			3
退職給付引当資産	142,071,826	40,000,415	21,163,350	160,908,891
減価償却引当資産	380,000,000	50,000,000		430,000,000
小 計	551,231,342	90,000,415	22,637,948	618,593,809
合 計	683,200,472	90,000,415	22,637,948	750,562,939

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	27,684,915	14,703,801	12,981,114	
車両	3		3	
退職給付引当資産	160,908,891			160,908,891
減価償却引当資産	430,000,000		430,000,000	
小 計	618,593,809	14,703,801	442,981,117	160,908,891
合 計	750,562,939	14,703,801	574,950,247	160,908,891

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,076,360	356,631,003	101,445,357
構築物	2,970,194	2,950,359	19,835
車両	469,407,940	440,877,766	28,530,174
器具備品	242,138,248	209,681,465	32,456,783
ソフトウェア	57,332,115	55,716,255	1,615,860
合 計	1,229,924,857	1,065,856,848	164,068,009

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	9,546,377		503,349	9,043,028	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	3,145,964		151,006	2,994,958	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	2,800,226		134,411	2,665,815	指定正味財産
合計		15,492,567		788,766	14,703,801	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	788,766円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	110,142,392	30,510,160	21,163,350		119,489,202
役員退職慰労引当金	56,312,287	4,848,333			61,160,620